

水を育み国土を守る『森の力』を引き出す仕事



間伐などの手入れをすれば、光が差し込む明るい森となる



大型機械が入れるように作業道を通す

**組織の要
若い人材を育てていく**

いくら高性能な機械があっても、使いこなせなければ意味がありません。その点で、組織の本当の宝は人だと考えていますし、人材を育成するということも大切にしています。

香美森林組合では、平成23年に、オーストリア製の大型重機『タワーヤーダ』を導入しました。全国的にも導入している事業者は少なく、適切な作業ができるようになるために、オーストリアでの2週間の研修に職員を派遣しました。林業先進国であるオーストリアでの森づくりに触れる良い機会だったと思います。



作業班のメンバーは林業のエキスパート。若手も活躍する

若い頃からしっかりとした林業の経験が積めるように、作業班でのサポート体制にも配慮しています。

また、人づくりの場として、土佐山田町大平の県立林業大学校には大いに期待しています。



架線で伐採した木を運搬し、圧倒的な効率で集材する『タワーヤーダ』。『スイングヤーダ』と比べて倍近い距離の搬出が可能であるが、導入している森林組合は全国でも数少ない



頼りになる相棒『ハーベスタ』。『プロセッサ』との違いは、立木の伐採までできること



パワフルに運搬などの作業を担う『トラクター』

持続可能で魅力のある林業へ

香美森林組合長に聞く

— 香美森林組合が目指す森の未来 —

集約化のカギは、機械化と道づくり、そして何より人づくり

現代林業のスタンダード
林業の集約化とは？

私が森林組合に入った半世紀前、木は植林の時代でした。子や孫の代で財産になると信じ、多くの人が山に木を植えてきました。しかし時がたち木材価格が下がり始めると、「林業は落ち込んだ産業」「森を持ついてもダメだ」と言われるようになってしまいました。

しかし「利益が出ないから山は捨てよう」というわけにはいかない。森林には水を育み国土を守る『森の力』がある。その公益的な機能を守るためにも、しっかりとした管理をしていく必要があるのです。

木材価格が低迷する中、利益を確保するには、コストを削減するしか道はありません。その方策として考えていたのが、『林業の集約化』でした。

民有林には当然のことながら地主がいて、一つの山が何十人も所有者に分かれているのが

普通。かつては個々の地主が自らの山のことだけを考えて、それぞれに木材を搬出してしま

したが、それでは圧倒的に非効率。地主の同意を得て合意形成をし、山一帯の作業を一括して行うのが『集約化』です。こうすれば作業箇所がまとまり、作業道の開設や人員配置が合理的に行えます。収益の向上や安定的な林業に直結する手法でした。

私たちは、この集約化という概念を全国に先駆けて考え出し、試行錯誤しながら導入してきました。平成8年には香北町五百歳の森林が高知県のモデル団地として指定され、全国から大きな注目を集めました。現在ではこの手法がスタンダードとなり、林業の振興に大きな役割を果たしていると思っています。

集約化に必要なのは、まず高性能な林業機械を導入すること。また、それらの機械を現地へ運び、木を搬出するための道づくり。そして何より、それらを使いこなすための人づくりです。

森の未来を見据えて

半世紀前は植林の時代でしたが、現在は逆に収穫の時代。先人たちが大変な苦勞をして植えてきた森の木々が、まさに資源として活用される時期を迎えています。これを活かさない手はありません。

私が若いときに、「子どもたちが将来困らないように」と、切実な思いをもって造林する山主さんたちの姿を見てきました。その願いに、何とか応えたいという思いです。せっかく苦労して植えた木を、無駄にするのは申し訳ないですから。



香美森林組合 代表理事組合長
野島 常稔 さん

木質バイオマスのエネルギー利用や、CLT工法に代表されるような新しい建築方法など、木材利用の可能性は大きく開けていると感じています。森の中で循環していく木という資源を、これからも育て続けていかなくてはなりません。

森林組合の役割は？

『森林組合法』という法律に基づいて設立された協同組合です。中小規模の森林所有者が組合員となって出資し、林業の経営や森林の管理などを協同で行うための団体です。

個人の森林所有者が、自力で間伐を行ったり材木を切り出すことは難しいため、林業のプロである森林組合にそれらの役割を任せることができます。

森林組合の主な仕事は？

造林事業

苗木を植え付け、下草刈りや間伐等を行うことで豊かな森林を育てます。

林産事業

収入間伐（出荷を前提とした間伐）や皆伐作業（立木全てを伐採し出荷）。

作業道整備事業

林業の効率化に欠かせない作業道を、組合員の要望に応じながら整備します。

地籍調査事業

市の委託を受け、山林所有者とともに現地で土地の境界確定を行います。